



滋賀県信用保証協会

サステナビリティレポート2022

N01

このレポートは令和4年度経営計画から社会的課題の解決に向けた優先的な方策を選定したアクションプランのうち、特に成果が認められた内容を掲載しています。



社会的課題の解決に向けた中小企業者の トライアルを信用保証で後押し

ポストコロナの新常態で加速する社会的課題の解決に取り組む中小企業者のトライアルを応援するために「SDGsトライアル保証」と「SDGsステップアップ保証」を活用しました。

令和4年度 保証承諾実績

SDGs トライアル保証	18件	1億1千万円
SDGs ステップアップ保証	34件	4億7千万円



持続可能な中小企業経営に向けた経営支援

令和4年度新たに経営相談チームを設置しました。金融機関と一緒に企業訪問を行い、中小企業者の経営課題や悩みに早い段階で一步踏み込んだ経営支援を行いました。

また、専門家派遣事業において、中小企業診断士の経営診断時に職員が随行するとともに、経営診断後のフォローアップや経営改善計画策定に参画するなど、中小企業者に寄り添った支援を行いました。

令和4年度 実績

経営相談チーム	相談対象先	994先のうち766先に面談依頼うち161先と面談実施
専門家派遣 (安定化支援事業)	実施先	76先
	うちフォローアップ訪問	6先
	うち経営改善計画策定	6先



地域経済活性化に向け スタートアップ企業の創出を後押し

地域経済の新たな担い手となる創業者の資金調達を信用保証にてバックアップしました。

また、外部専門家による診断や創業予定者に対する創業計画策定支援を実施しました。

令和4年度 実績

- ・創業に係る保証制度の保証承諾実績 368件 18億2千万円
- ・専門家派遣 (創業関係) 実施先 12先 創業計画策定先 1先



関係機関とのパートナーシップを強固に

金融機関や中小企業支援機関、地方自治体と連携して伴走支援型特別保証などを活用した資金繰り支援に努めました。

また、中小企業活性化協議会と毎月定例会議を実施し意見交換・情報共有を行いました。令和4年9月には「中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの総合的支援に向けた連携協定」を締結しました。

さらに、滋賀県中小企業診断士協会および事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、個別相談会を実施しました。



レジリエントな組織を目指し 奈良県信用保証協会とBCP業務連携協定を締結

令和5年1月20日にBCP対策として災害時等のリスクに備えるため、奈良県信用保証協会とBCP対策に係る業務連携協定を締結しました。

本協定に基づき、本所が被災した場合、両協会が連携して臨時事務所にて信用保証業務を継続して遂行します。

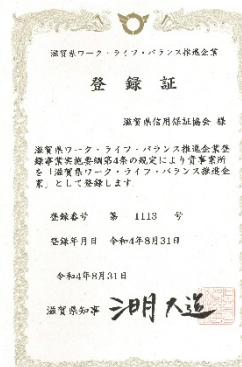
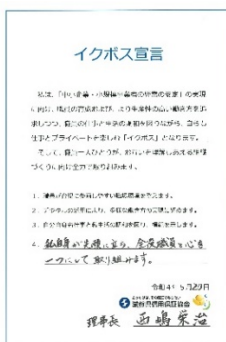
この連携により、被災された中小企業者に対する金融支援をいち早く行います。



女性のエンパワーメントに注力

令和4年5月20日に「イクボス宣言」を行い、8月31日に「滋賀県ワークライフバランス推進企業」として登録されました。

また、10月11日には「滋賀県女性活躍推進企業」の二つ星認証を取得しました。





このレポートは令和4年度経営計画から社会的課題の解決に向けた優先的な方策を選定したアクションプランのうち、特に成果が認められた内容を掲載しています。



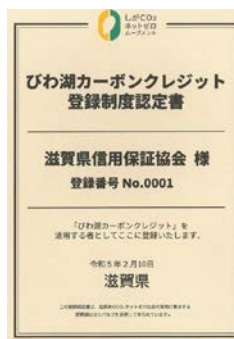
CO₂ネットゼロ社会を目指して

滋賀県造林公社との「びわ湖カーボンクレジット」パートナー協定に基づき、「政策推進資金（CO₂ネットゼロ推進枠）」の利用に応じて当協会が取得したクレジットでオフセットすることで、脱炭素社会の実現や環境配慮型経営への理解を広げています。

令和5年2月10日には滋賀県の「びわ湖カーボンクレジット登録制度」に登録しました。

令和4年度 保証承諾実績

政策推進資金（CO₂ネットゼロ推進枠） 11件 6千万円



誰もが分け隔てなく暮らせる社会へ

地域のSDGs活動への参画として、「大津・SDGs協働チャリティプロジェクト2022」に協賛し、「おおつ・SDGs子ども絵画コンクール2022」の審査を行いました。下期には特別賞（滋賀県信用保証協会賞）を贈呈しました。



SDGs債購入を通じた未来への投資

滋賀県、北陸電力、日本高速道路が発行したサステナビリティ・リンク・ボンド等のSDGs債を購入し、カーボンニュートラル実現に向けた投資、再生可能エネルギーの開発・建設等に寄与しました。



地球環境・人・社会・地球こやさしい エシカル消費を推進

「寄付型自動販売機」の導入により、職員のエシカル消費への意識を高めています。また、新たに障がい者施設のレンタルアートを始めるなど、エシカル消費を推進しています。



令和4年度実績

寄付型自動販売機 65,834円（令和5年1月末時点）



デジタル化による 利便性の高いサービス提供を目指して

紙文書の電子化・電子決裁・ペーパーレス会議など当協会のデジタルインフラ整備を進めました。

令和5年1月31日に当協会のホームページを全面リニューアルし、より利便性の高いホームページにしました。

令和5年3月にはRPAを導入し、法人・個人の財務情報を基幹システムに入力する作業や毎月の統計報告作成作業、事務部門の各種書類作成等定例的な業務についてRPAを活用して自動化しました。

さらにペーパーレス会議の利用も3月から開始しました。

中小企業者へのDX支援については、令和5年4月からの新たな県制度として「政策推進資金（DXデジタル推進枠）」を創設しました。

